平成 25 年 12 月 17 日

各　位

会　社　名　アズマハウス株式会社
代表者名　代表取締役社長　曽　和　勝　彦
（コード番号：3293　東証ＪＡＳＤＡＱ）
問合せ先　取締役管理部長　西　田　明　美
（ TEL. 073-475-1018）

東京証券取引所ＪＡＳＤＡＱへの上場に伴う当社決算情報等のお知らせ

当社は、本日、平成 25 年 12 月 17 日に東京証券取引所ＪＡＳＤＡＱに上場いたしました。今後とも、なお一層のご指導ご鞭撻を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

なお、当社の業績は以下の通りであり、また最近の決算情報等につきましては別添の通りであります。

【個別】　（単位：百万円・％）

項目＼決算期	平成 26 年 3 月期（予想）			平成 26 年 3 月期第二四半期累計期間（実績）		平成 25 年 3 月期（実績）	
		構成比	対前期増減率		構成比		構成比
売上高	11,500	100.0	14.8	7,115	100.0	10,013	100.0
営業利益	1,528	13.3	22.0	958	13.5	1,252	21.5
経常利益	1,503	13.1	23.2	924	13.0	1,220	12.2
当期（四半期）純利益	929	8.1	22.7	566	8.0	757	7.6
1株当たり当期（四半期）純利益	274 円 90 銭			176 円 33 銭		236 円 55 銭	
1株当たり配当金	70 円 00 銭			―		―	

（注）１．当社は、連結財務諸表は作成しておりません。
２．当社は平成 25 年 8 月 1 日付で普通株式 1 株につき 50 株の株式分割を行なっております。上記では平成 25 年 3 月期の期首に当該株式分割が行なわれたと仮定し、1 株当たり当期（四半期）純利益を算出しております。
３．平成 25 年 3 月期（実績）及び平成 26 年 3 月期第 2 四半期累計期間（実績）の 1 株当たり当期（四半期）純利益は期中平均発行済株式数により算出しております。平成 26 年 3 月期（予想）の 1 株当たり当期純利益は公募予定株式数（550,000 株）を含めた予定期中平均発行済株式数により算出し、オーバーアロットメントによる売出しに関する第三者割当増資分（最大 168,700 株）は考慮しておりません。
４．平成 26 年 3 月期（予想）の 1 株当たり配当金には上場記念配当金 20 円 00 銭が含まれております。

平成26年３月期　第２四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成25年12月17日

上 場 会 社 名	アズマハウス株式会社	上場取引所	東
コ ー ド 番 号	3293	URL	http://azumahouse.com
代　　表　　者	（役職名）代表取締役社長	（氏名）曽和　勝彦	
問合せ先責任者	（役職名）取締役管理部長	（氏名）西田　明美	(TEL)073(475)1018
四半期報告書提出予定日	―	配当支払開始予定日	―

四半期決算補足説明資料作成の有無　：　無
四半期決算説明会開催の有無　：　無

（百万円未満切捨て）

１．平成26年３月期第２四半期の業績（平成25年４月１日～平成25年９月30日）

（１）経営成績(累計)

（%表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年３月期第２四半期	7,115	―	958	―	924	―	566	―
25年３月期第２四半期	―	―	―	―	―	―	―	―

	１株当たり四半期純利益	潜在株式調整後１株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
26年３月期第２四半期	176.33	―
25年３月期第２四半期	―	―

（注）１．当社は平成25年３月期においては、四半期財務諸表を作成していないため、平成25年３月期第２四半期の数値及び平成26年３月期第２四半期の対前年同四半期増減率の記載をしておりません。
２．当社は平成25年８月１日付で普通株式１株につき普通株式50株の割合で株式分割を行っております。このため１株当たり四半期純利益は当該分割が前事業年度の期首に行われたものと仮定して算定しております。
３．潜在株式調整後１株当たり四半期純利益については、新株予約権は存在するものの、当社株式は平成26年３月期第２四半期においては非上場であり、期中平均株価が把握できないため記載しておりません。

（２）財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
26年３月期第２四半期	20,442	9,680	47.4
25年３月期	20,683	9,075	43.9

（参考）　自己資本　　26年３月期第２四半期　　9,680 百万円　　25年３月期　　9,075 百万円

２．配当の状況

	年間配当金				
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
25年３月期	―	―	―	0.00	0.00
26年３月期	―	―			
26年３月期(予想)			―	70.00	70.00

（注）１．26年３月期（予想）の期末配当金の内訳　記念配　20円00銭
２．直近に公表されている配当予想からの修正の有無　：　無

３．平成26年３月期の業績予想（平成25年４月１日～平成26年３月31日）

（%表示は、通期は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	11,500	14.8	1,528	22.0	1,503	23.2	929	22.7	―

（注）　直近に公表されている業績予想からの修正の有無　：　無

※　注記事項

（１）四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用　：　無

（２）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

①　会計基準等の改正に伴う会計方針の変更　：　無

②　①以外の会計方針の変更　：　無

③　会計上の見積りの変更　：　無

④　修正再表示　：　無

（３）発行済株式数（普通株式）

①　期末発行済株式数（自己株式を含む）	26年３月期２Ｑ	3,313,000株	25年３月期	3,313,000株
②　期末自己株式数	26年３月期２Ｑ	100,000株	25年３月期	100,000株
③　期中平均株式数（四半期累計）	26年３月期２Ｑ	3,213,000株	25年３月期２Ｑ	－

（注）１．当社は、第２四半期の業績開示を平成26年３月期から行っているため、平成25年３月期第２四半期の期中平均株式数は記載しておりません。

２．当社は、平成25年８月１日付で普通株式１株につき普通株式50株の割合で株式分割を行っております。このため期末発行済株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数は、当該分割が前事業年度の期首に行われたものと仮定して算定しております。

※　四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続の対象外でありますが、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料「１．当四半期決算に関する定性的情報（３）業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

１．当四半期決算に関する定性的情報 ……2
（１）経営成績に関する説明 ……2
（２）財政状態に関する説明 ……3
（３）キャッシュ・フローの状況 ……3
（４）業績予想などの将来予測情報に関する説明 ……4
２．サマリー情報(注記事項)に関する事項 ……5
（１）四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 ……5
（２）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 ……5
３．四半期財務諸表 ……6
（１）四半期貸借対照表 ……6
（２）四半期損益計算書 ……8
（３）四半期キャッシュ・フロー計算書 ……9
（４）四半期財務諸表に関する注記事項 ……10
（継続企業の前提に関する注記） ……10
（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記） ……10
（セグメント情報等） ……10

１．当四半期決算に関する定性的情報

（１）経営成績に関する説明

当第２四半期累計期間における我が国経済は、欧州の金融危機に端を発した世界景気の減速による弱含みのなか、政権交代に伴う経済対策、金融対策への期待感から円高の是正や株価の上昇等の明るい兆しが見え始めました。若干の頭打ち感はあるものの景気回復への期待感は依然として継続しております。

不動産業界におきましては、引き続き超低金利の住宅ローンの後押しもあって一次取得者層を中心とする住宅需要は根強く、低価格帯の物件を中心に堅調に推移しております。

このような事業環境の中、当社の主力事業である不動産・建設事業では事業用地の厳選化とともに、仕入・着工と販売のバランスを意識し、仕入や販売計画の厳格な管理を行いながら、和歌山県下の和歌山市と岩出市にある展示場による集客を軸に、建物建築販売に注力した結果、前年同期比較で建物販売棟数を上回りました。

その結果、当第２四半期累計期間におきましては、売上高は71億15百万円、営業利益は９億58百万円、経常利益は９億24百万円、四半期純利益は５億66百万円となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	売上高(千円)	内容
不動産・建設事業	6,159,676	土地分譲195区画　3,046,572千円 建物141棟　1,882,004千円 （うち売建57棟、建売53棟、注文建築31棟） 分譲マンション44戸　887,471千円 リフォーム工事　165,745千円 仲介手数料等　177,883千円
不動産賃貸事業	693,692	居住用 798戸　385,405千円 テナント事業用 226店舗　262,593千円 駐車場その他 45,693千円
土地有効活用事業	―	建物受注
ホテル事業	262,005	ホテル室料、飲食売上等
合計		―

（注）第37期（平成25年４月１日）より、賃貸アパート・マンション等の提携型建築を行う土地有効活用事業を新設しております。

セグメント別の販売状況は次のとおりであります。

① 不動産・建設事業

不動産業界におきましては、引き続き超低金利の住宅ローンの後押しもあり、一次取得層を中心とする住宅需要は根強く、低価格帯の物件を中心に堅調に推移しました。また、消費税増税法案の可決による増税前の駆け込み需要が見込まれる等、今後も底堅く推移することが期待されますが、所得・雇用環境が依然として厳しいことから、予断を許さない状況となっております。その様な中、展示場の集客により建物建築販売を推進してきた結果、建物販売棟数については前年同期を上回りました。そのため、売上高は61億59百万円、セグメント利益７億74百万円となりました。

主な内容としては、分譲住宅販売、建売住宅販売、注文建築、リフォーム、不動産仲介、保険代理であります。

② 不動産賃貸事業

売上高は６億93百万円、セグメント利益３億30百万円となりました。主な内容としては、賃料収入、管理手数料であります。

③ 土地有効活用事業

売上高は新規開設事業のため、受注の段階にとどまっており売上高については計上しておりません。セグメント損失21百万円となりました。主な内容としては、賃貸アパート・マンションの提案型建築であります。

④ ホテル事業

売上高は２億62百万円、セグメント利益24百万円となりました。主な内容としては、ホテル宿泊、飲食であります。

（２）財政状態に関する説明

当第２四半期会計期間末における総資産は204億42百万円となり、前事業年度末に比べ２億41百万円減少しました。

流動資産は80億56百万円となり、前事業年度末に比べ４億35百万円の減少となりました。これは主として、現金及び預金の増加90百万円、一括販売を目的とした土地の売却等に伴う販売用不動産の減少３億13百万円及び前払金（その他流動資産）の減少２億14百万円を反映したものであります。

固定資産は123億62百万円となり、前事業年度末に比べ １億97百万円増加しました。これは主として賃貸用不動産の新規取得等に伴う有形固定資産の増加１億53百万円を反映したものであります。

総負債は107億61百万円となり、前事業年度末に比べ７億66百万円減少しました。

流動負債は36億85百万円となり、前事業年度末に比べ ６億23百万円の減少となりました。これは主として、一括販売を目的とした土地の取得資金の返済に伴う短期借入金の減少７億59百万円、未払法人税等の増加45百万円及び工事未払金の減少５百万円を反映したものであります。

固定負債は70億75百万円となり、前事業年度末に比べ２億23百万円の減少となりました。これは主として長期借入金の減少82百万円、社債の減少１億44百万円を反映したものであります。

純資産は96億80百万円となり、前事業年度末に比べ利益剰余金の増加５億66百万円により６億５百万円の増加となりました。主な要因は四半期純利益５億66百万円であります。自己資本比率は、前事業年度末の43.9％から47.4％と上昇する結果となりました。

（３）キャッシュ・フローの状況

当第２四半期累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前事業年度末に比べ10百万円減少し、当第２四半期会計期間末には25億41百万円となりました。

また、当第２四半期累計期間中における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第２四半期累計期間において営業活動の結果増加した資金は、12億90百万円となりました。主な増加要因は、税引前四半期純利益９億27百万円、非資金取引である減価償却費１億37百万円、一括販売を目的とした土地の売却等に伴うたな卸資産の減少額２億52百万円及び前払金の減少額２億14百万円であります。主な減少要因は、法人税等の支払額３億25百万円であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第２四半期累計期間において投資活動の結果減少した資金は、３億82百万円となりました。主な減少要因は、賃貸用不動産の新規取得等に伴う有形固定資産の取得による支出３億51百万円であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第２四半期累計期間において財務活動の結果減少した資金は、９億18百万円となりました。増加の要因は、長期借入れによる収入15億88百万円であります。減少の要因は、長期借入金の返済による支出16億40百万円及び短期借入金の純減少額７億59百万円であります。

（４）業績予想などの将来予測情報に関する説明

今後住宅市場は、政府施策として予定されております消費税等の増税が駆け込み需要の追い風となることが予想され、大いに伸びが期待されている反面、その反動による購買意欲の低下や、日本経済全体の回復も依然として先行き不透明な状況にあります。そのような中、当社は、不動産賃貸事業においては、新たに加入した不動産賃貸ネットワークにより、安定成長を図り、不動産・建設事業においては、販売地域のエリア拡大、住宅総合展示場への出展により注文住宅受注の強化を図ることにより、土地の在庫リスクの軽減を進めてまいります。また、土地有効活用事業を立ち上げ、社会貢献も踏まえたサービス付き高齢者向け住宅などを進め、経営の安定化に重点を置いた基本方針を継続しながら、多角化の促進も行い成長を図る計画としております。

国内外の経済情勢、景気動向、金利動向や地価動向等、不透明な要素は多いものの、前述の方針により、通期の業績見通しとして、売上高115億円、営業利益15億28百万円、経常利益15億３百万円、当期純利益９億29百万円を予定しております。

２．サマリー情報(注記事項)に関する事項

（１）四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

（２）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

３．四半期財務諸表
（１）四半期貸借対照表

（単位：千円）

	前事業年度 （平成25年３月31日）	当第２四半期会計期間 （平成25年９月30日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,860,653	2,950,954
受取手形及び売掛金	12,735	15,615
販売用不動産	4,202,734	3,888,859
未成工事支出金	565,582	633,362
貯蔵品	11,508	9,977
繰延税金資産	76,436	77,593
完成工事未収入金	31,321	－
その他	747,301	495,330
貸倒引当金	△16,085	△14,842
流動資産合計	8,492,187	8,056,850
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	4,595,637	4,645,803
土地	6,679,544	6,786,086
その他	178,568	174,981
有形固定資産合計	11,453,750	11,606,871
無形固定資産	41,529	42,137
投資その他の資産		
投資有価証券	366,234	427,186
長期貸付金	36,551	34,337
繰延税金資産	67,146	53,353
その他	199,652	198,155
投資その他の資産合計	669,584	713,032
固定資産合計	12,164,864	12,362,042
繰延資産	26,282	23,145
資産合計	20,683,334	20,442,038

（単位：千円）

	前事業年度 （平成25年３月31日）	当第２四半期会計期間 （平成25年９月30日）
負債の部		
流動負債		
買掛金	8,201	7,667
工事未払金	331,652	326,623
短期借入金	1,093,500	334,400
1年内償還予定の社債	200,785	238,800
1年内返済予定の長期借入金	1,503,069	1,482,107
未払法人税等	324,774	370,436
賞与引当金	35,114	62,500
その他	812,033	863,222
流動負債合計	4,309,131	3,685,759
固定負債		
社債	603,400	459,000
長期借入金	6,314,664	6,232,608
資産除去債務	55,761	56,350
その他	324,953	327,777
固定負債合計	7,298,780	7,075,736
負債合計	11,607,911	10,761,495
純資産の部		
株主資本		
資本金	67,800	67,800
利益剰余金	9,115,234	9,681,788
自己株式	△133,178	△133,178
株主資本合計	9,049,856	9,616,410
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	25,566	64,131
評価・換算差額等合計	25,566	64,131
純資産合計	9,075,423	9,680,542
負債純資産合計	20,683,334	20,442,038

（２）四半期損益計算書

【第２四半期累計期間】

（単位：千円）

	当第２四半期累計期間 （自　平成25年４月１日 至　平成25年９月30日）
売上高	7,115,374
売上原価	4,908,791
売上総利益	2,206,583
販売費及び一般管理費	1,248,516
営業利益	958,066
営業外収益	
受取利息	426
受取配当金	5,019
受取手数料	13,918
その他	24,892
営業外収益合計	44,257
営業外費用	
支払利息	72,967
その他	4,729
営業外費用合計	77,696
経常利益	924,626
特別利益	
固定資産売却益	10,389
特別利益合計	10,389
特別損失	
固定資産廃棄損	6,393
特別損失合計	7,401
税引前四半期純利益	927,615
法人税、住民税及び事業税	370,812
法人税等調整額	△9,751
法人税等合計	361,060
四半期純利益	566,554

（３）四半期キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	当第２四半期累計期間 （自　平成25年４月１日 至　平成25年９月30日）
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前当期純利益	927,615
減価償却費	137,339
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△1,242
受取利息及び受取配当金	△5,445
支払利息	72,967
たな卸資産の増減額(△は増加)	252,638
仕入債務の増減額(△は減少)	△5,562
賞与引当金の増減額(△は減少)	27,385
固定資産除却損	6,393
前受金の増減額(△は減少)	25,915
投資有価証券評価損	－
固定資産売却損益	△9,382
立替金の増減額(△は増加)	50,416
前払金の増減額(△は増加)	214,856
その他	306
小計	1,694,203
利息及び配当金の受取額	5,312
利息の支払額	△83,568
法人税等の支払額	△325,150
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,290,796
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△351,317
有形固定資産の売却による収入	75,449
無形固定資産の取得による支出	△6,719
定期預金の預入による支出	△100,630
貸付金の貸付による支出	－
貸付金の回収による収入	2,197
その他	△1,978
投資活動によるキャッシュ・フロー	△382,997
財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入れによる収入	1,588,000
長期借入金の返済による支出	△1,640,643
社債の償還による支出	△106,385
短期借入金の純増減額(△は減少)	△759,100
財務活動によるキャッシュ・フロー	△918,128
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△10,329
現金及び現金同等物の期首残高	2,552,239
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 2,541,910

（４）四半期財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（セグメント情報等）

Ⅰ　当第２四半期累計期間(自　平成25年４月１日　至　平成25年９月30日)

１　報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント				合計
	不動産・建設事業	不動産賃貸事業	土地有効活用事業	ホテル事業	
売上高					
外部顧客への売上高	6,159,676	693,692	－	262,005	7,115,374
セグメント間の内部売上高又は振替高	－	－	－	－	－
計	6,159,676	693,692	－	262,005	7,115,374
セグメント利益又は損失（△）	774,231	330,273	△21,067	24,339	1,107,777

（注）セグメント利益は、四半期損益計算書の経常利益と調整を行っております。

２　報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

（単位：千円）

利益	金額
報告セグメント計	1,107,777
全社費用(注)	△183,150
財務諸表の経常利益	924,626

（注）全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない人件費及び管理部門の一般管理費であります。

３　報告セグメントの変更等に関する事項

当社では、平成25年４月１日より土地有効活用事業が新設されたため、報告セグメントを従来の「不動産・建設事業」、「不動産賃貸事業」、「ホテル事業」の３つから、「不動産・建設事業」、「不動産賃貸事業」、「土地有効活用事業」、「ホテル事業」の４つに変更しております。

４　報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。